

東証マザーズ上場の勤次郎株式会社(旧・日通システム株式会社)が「健康経営銘柄2021」に選定された。同銘柄は原則1業種1社に限定されたもので、今回も48社という狭き門だった。同社は4年連続で「健康経営優良法人・ホワイト500」にも認定された。従来から健康経営®を推進している大企業が顔をそろえる中で、なぜ同社が選定されたのか。同社代表取締役である加村稔氏はじめ関係者に話を聞いた。

勤次郎株式会社
代表取締役執行役員社長

加村 稔氏



データで健康経営の効果を把握し サービスで健康経営を効率的に推進する

健康経営銘柄の選定を データサービスがサポート

——御社の健康経営に対する位置づけについて教えてください。

加村 社員が健康で明るく生き生きと働いていることは、企業の成長に欠かせません。体調を崩して突然休む人や出社していても本来の能力が発揮できていない人がいることは、企業の収益自体にも影響を及ぼします。

木下 管理部門としては、社員が健康で働ける職場にすることを常に考え続けてきました。当社は2018年に初めてホワ

イト500に認定されましたが、特別なことはしていません。衛生委員会による日頃の活動が評価され、認定していただきました。当社の「勤次郎Enterprise」と「ヘルス×ライフ」を利用することにより、データの集計などに手間をかけることなく施策を考えることに注力できたことが大きかったと思います。トップダウンで健康経営に取り組むことを全社に発信し、全社員を同じベクトルに向けられたことも時間短縮につながりました。

加村 社内で実践してきたことを地道にシステムに取り込み、お客様の健康経営に貢献できるように全社が一体となって

改善してきたことが、当社が上場した原動力となっています。

滝口 健康経営の実現では、データの活用が重要です。勤次郎シリーズの「HRM&HL統合データサービス」のプラットフォームは従業員の健康診断データを取り込んで分析することができるので、時間も短縮できますし説得力のある保健指導ができ、施策の効果も測定できます。——「HRM&HL統合データサービス」はどのような経緯で開発されたのでしょうか。

中村 2014年にストレスチェックを行うために「労務環境改善システム」を開

発。その翌年に身体健康管理もカバーしようと考え、健康診断データを取り込める「HRM&HL統合データサービス」の開発に着手しました。

開発にあたっては、自社での運用も踏まえて健康診断データを同一の基準で判断できるように工夫しました。2年後の2017年に完成し、当社の過去5年分の健康診断の取り込みデータを活用することで生活習慣改善の取り組みにより翌年のホワイト500の認定に結びつきました。

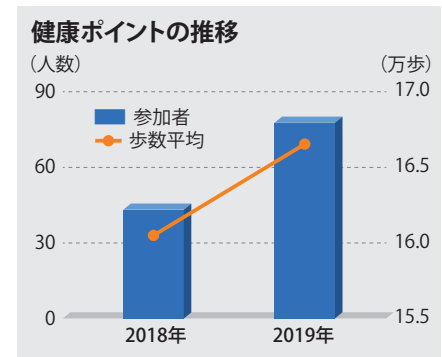
数字に如実に表れた 健康経営の効果

——健康経営への取り組みは効果が上がっているのでしょうか。

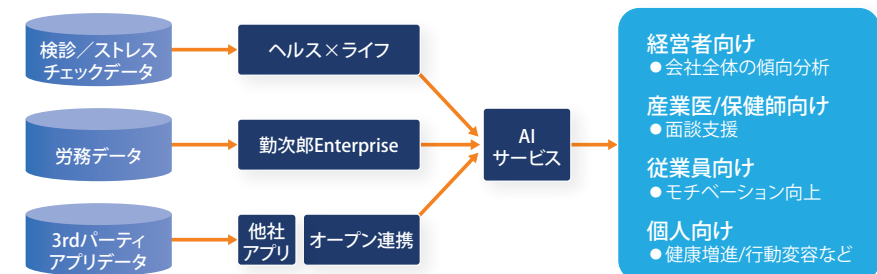
滝口 2018年のプレゼンティーイズムの平均値は約81%でしたが、翌年には約84%に改善されました。一方、高ストレスに該当するリスクは2.22倍から1.35倍へと減少しました。健康診断のデータは年に1回しかありませんから、変化を捉えづらいという側面があります。そこでストレスチェックを半年に1度実施しています。

また、ウェアラブル端末を配布して歩数や心拍数、睡眠時間など日常の活動データをシステム内に取り込んでいます。いろいろなデータを複合的に見ることからわかってくることもたくさんあります。

木下 歩数に応じてポイントが付与され、現金で還元される「健康ポイント」も貢献



データの拡大によるAI活用サービスの展開



アプリケーションに取り込まれた顧客データを基にAIによる分析サービス/予測サービスを拡大。自社サービスのデータのみならず他社アプリケーションとのオープン連携を拡大し対象データの幅を広げることで、企業や従業員、個人の生産性の向上、健康な働き方を支援することを目指す(今年中にリリース予定)。

していると思います。健康ポイントのプログラムに参加する人も増え、平均歩数も増加しています。これが健康診断の結果を押し上げていると考えています。今後の変化も楽しみにしています。

中村 システムを入れれば健康経営ができるわけではありません。社員の意識が変わることが必要です。効果が出ているのは、トップの積極的な後押しと、それを推進する従業員の取り組みが必要です。—— 今後はどのようなことに取り組んでいくのでしょうか。

滝口 遠隔で産業医・保健師面談を行うツールも提供しています。拠点が離れていて対面ではタイミングが合わない社員もオンラインで相談できるので便利です。産業医もこのツールを使って調整できるので好評です。新しい時代のツールや仕組みを活用することにより、生活習慣病者・高ストレス者によりよい健康経営を実践しています。

加村 今回、狭き門である「健康経営銘柄」に指定され、本当にうれしく思っています。これからも率先垂範して健康経営に取り組んでいきます。

気づきを促すために AIによる予測を提示

——システム面ではどのような展開をお考えでしょうか。

中村 体温管理機能とワクチン接種記録を管理できる機能を4月下旬にリリースします。「HRM&HL統合データサービス」と連携させて管理することで、変化があれば上司に通知されるようにします。「HRM&HL統合データサービス」のアプリは一般の人にも無料で公開していますが、さらに利用しやすい機能を追加していきます。また、健康診断やストレスチェックのデータ管理、生活ログの管理機能を提供していますが、ワクチンの接種記録もアプリ内で管理できるようにしていきます。さらに政府が運営するオンラインサービス「マイナポータル」との連携も視野に入れています。

—— 個人向けのサービスも強化していく方針ですね。

中村 去年や今年のデータから来年の状態をAI(人工知能)で予測することができます。この機能を企業だけでなく個人にも提供していきます。単なる予測ではなく、毎日の歩数を増やすとどうなるか、タバコをやめるとどんな変化が起きるのかを予測し、個人の行動変容を促していきたいと考えています。

加村 今後はサービスを提供する企業としての成長を目指しています。3月27日の社名変更にはそうした想いが込められています。今後の当社の事業展開にご注目ください。



勤次郎株式会社
管理部長
木下 裕美氏



勤次郎株式会社
ヘルスライフ本部ヘルスライフ企画部
課長
滝口 一彦氏



勤次郎株式会社
執行役員ヘルスライフ本部
本部長
中村 敬氏

勤次郎株式会社 KINJIRO Co., Ltd.
〒101-0021 東京都千代田区外神田4丁目14番1号
秋葉原UDXビル北8階
TEL: 03-5297-5771 FAX: 03-5297-5773



日通システム株式会社は3月27日より、勤次郎株式会社に社名を変更いたしました。

※健康経営®は特定非営利活動法人健康経営研究会の登録商標です。